クルドの春と石油利権

1．イラク、シリアのけるクルド民族の石油利権と各国の意図

　イラク、シリアでは、各国の支援なくしては、国家の体をなしていないのが現状である。日本人は、中東に石油天然ガスを依存しながらあまり関心がない。何故、ドル安になるのか?　何故、石油価格が低迷するか？日本は、原油価格が低迷したおかげで、原発を稼動させなくても電力供給が出来るのである。

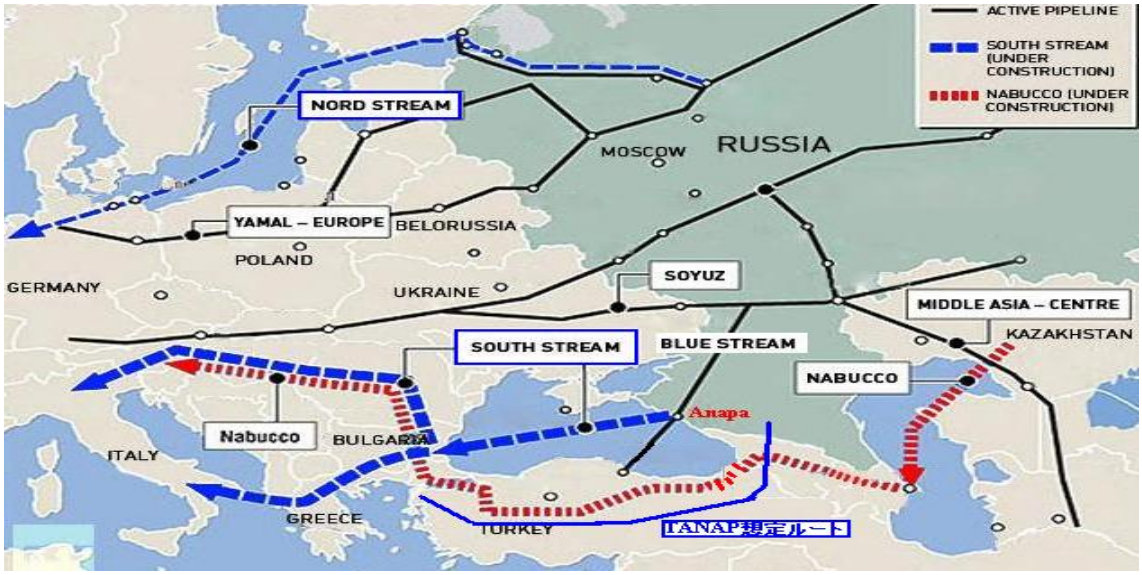
2、シエールガス革命と原油価格下落

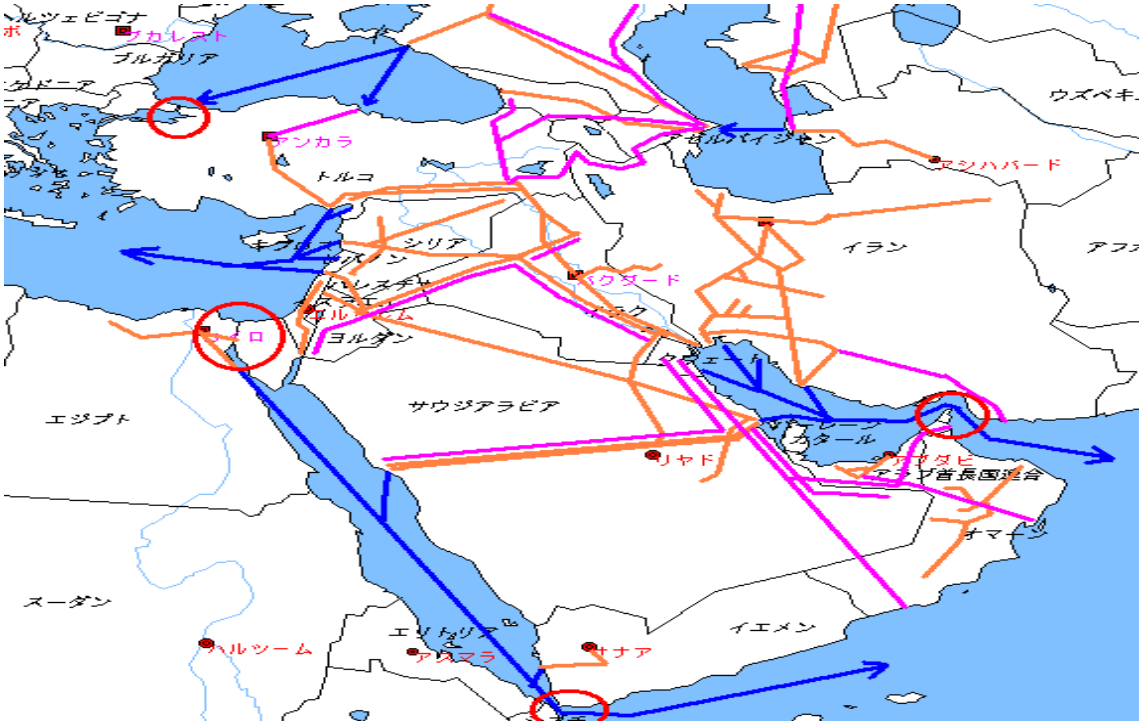
シエールガスの損益分岐は５０ドル前後とされていて、一時期、１２０ドル前後した原油価格は現在５０ドルを切っている。ということは、シエールガス革命は、原油価格を下げたことになる。しかしそれだけが原因ではない。

中東が紛争になれば、原油価格は高騰する、しかし、内戦の続く中東の重用拠点であるイラク、シリアで紛争が起きているのに何故、原油価格が下がるのか？小生が解説書として著したISと戦う国を持たないクルド民族４６００万人で、今や、OPECが機能していないとの理由を解説した。OPECはそもそも、石油メジャーに対抗して出来た談合組織であり、価格協定組織である。つまり量産するか減産するかによって価格を調整するのである。

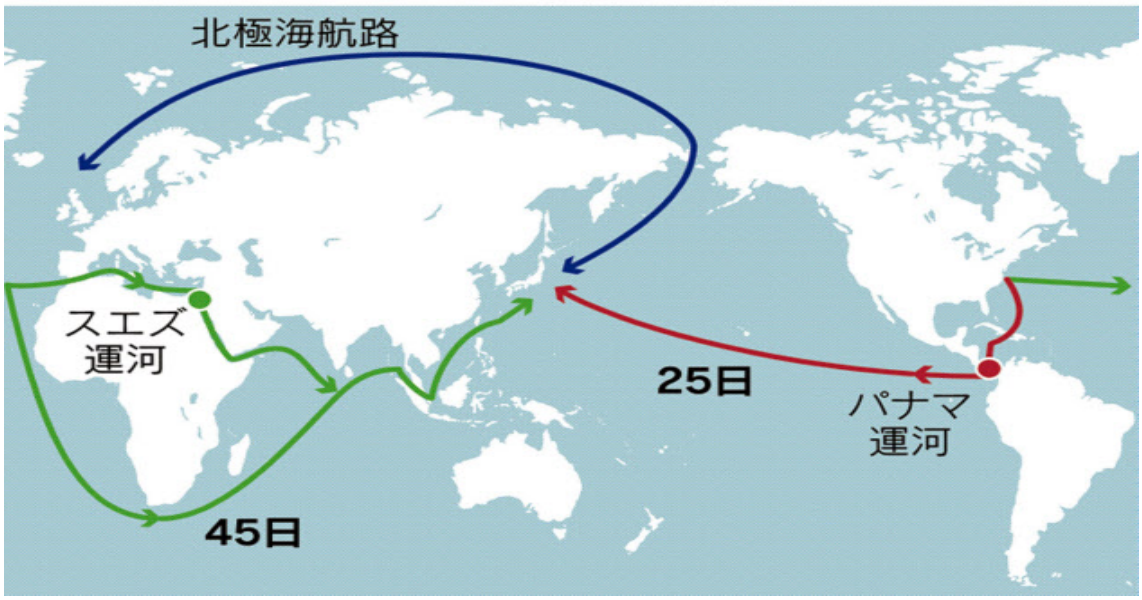
3、クルド原油の輸送ルートと価格破壊

クルディスタンつまり、サイクスピコ協定により分断された。トルコ、シリア、イラク、イラン、クルド民族の居住地域が、地政学上に於いても、パワーポリテックにおいても重用拠点であることが解る。欧州は、中東原油をトルコのパイプラインを通じて石油を輸入する。

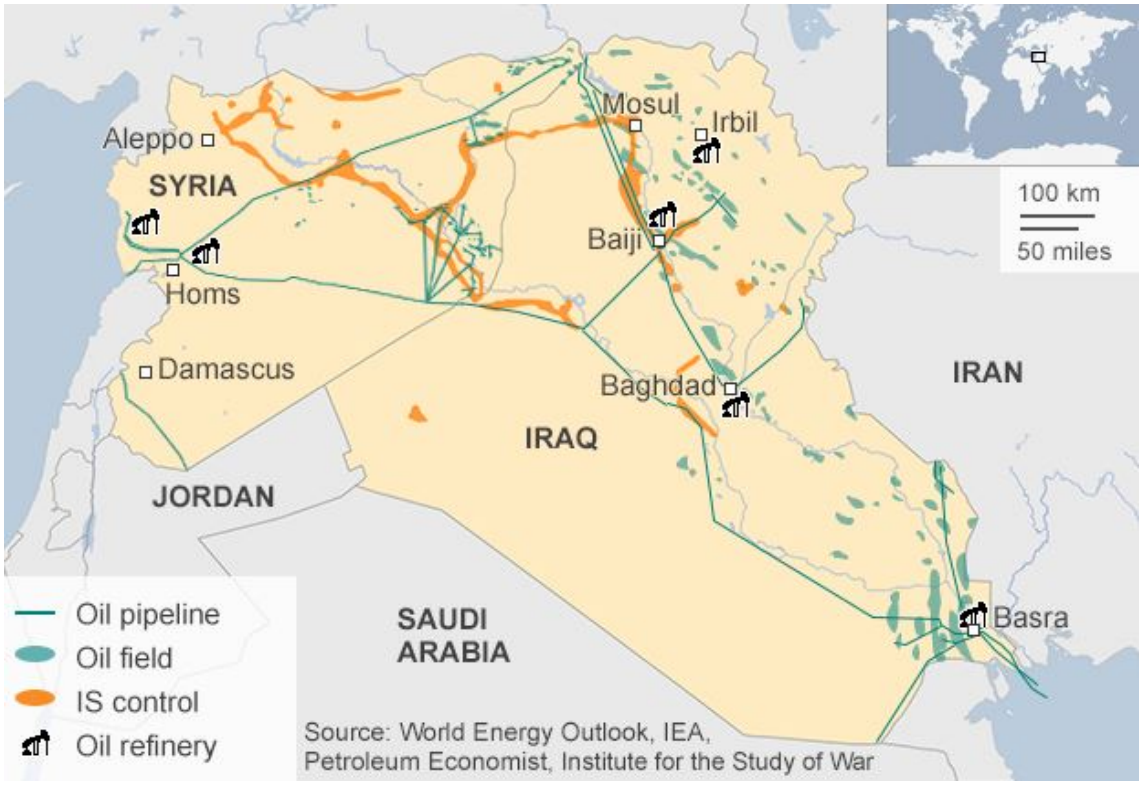




主な国際航路



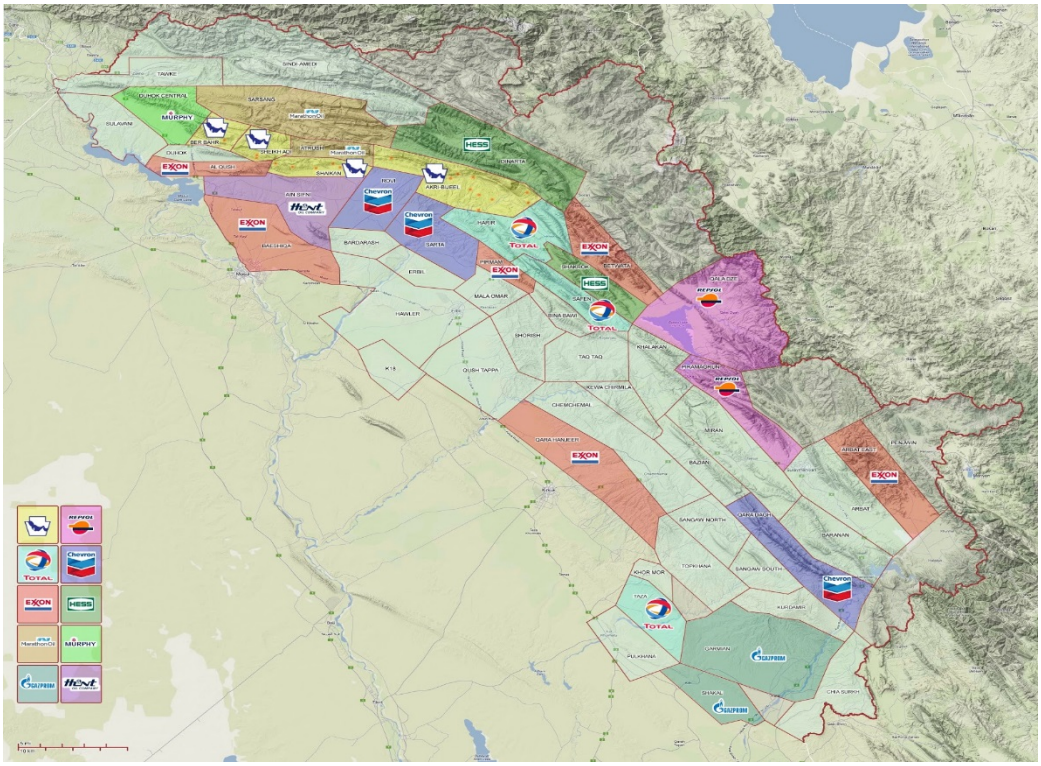
当然、スエズ運河を通じてタンカーでも原油や天然ガスを運ぶことも出来る。誰が考えても，パイプラインのほうが安価である。しかし、これに加え、タンクローリーでも原油を運んでいるのである。IS もシリア、イラクモスルの原油を、タンクローリーで販売し、資金源にしていたのである。エルドアン大統領の息子が、原油取引に関わっていたことは、日本以外では、報道されるまで有名な話だった。



イラクのクルド自治政府から、トルコにも、イランにもタンクローリーで原油を運んでいる。その見返りとして石油精製施設の不足するイラククルド自治政府は、精製された、ガソリンや、経由などと交換していたのである。つまり、アラブ諸国からの原油だけでなく、シリアからも低価格の原油が輸出されれば、シエールガスの影響だけでなくても廉売競争になり価格は下がる。IS の資金源を断つためには、それを破壊しなければならない。それ故、ロシアが IS のタンクローリーの基地を破壊した。トルコの空軍が、ロシアの戦闘機を撃墜したのは、IS との石油利権を破壊するのを阻止するためとも言われている。

ロシアは、単に世界中の敵として IS を攻撃しただけではない。ロシアも原油原産国である。原油価格が下落すれば財政に響く。但し、ウクライナ紛争により、この国を通じたパイプラインは使えない。ただし、ロシアがシリアやイラクに原油や天然ガスの鉱区を手に入れれば、自国のものではなくても利益は得られる。欧米とて同じである。既に、欧米だけでなく、ロシアのガスプロムは、クルド自治政府領内に天然ガスの鉱区を得ており、ロシアのロスネフティは、9 月日クルド自治政府と天然ガスの販売合意をした。このパイプラインは、トルコのパイプラインを利用することになっており。冬場に向けて重要は高まる。エルドアン大統領がどのようにクルド自地政府の独立を反対しても、経済が低迷するトルコは、シリア、イラクのクルドオイルは、IS からの供給が途絶えた今、トルコ経

財の重要な財政基盤であり、エルドアン利権でもある。もし、このまま、強硬姿勢をとるならば、シリアのパイプラインがメインとなり、エルドアン政権にとり大きな痛手となる。何故なら、アサド政権は、クルド民族の北シリア連邦を容認しており、パイプラインはいつでも繋げる。利権を持つ各国は、リスクヘッジのためシリアのパイプラインも当然視野に入れている。トルコ、イラクに進出した三菱商事なども大きな影響を受けるだろう。



クルド自地政府の各国の鉱区

4、欧米とアラブ諸国の反シリア体制とその転換

欧米、アラブ諸国は、当初、反アサド政権として、自由シリア軍を支援してきた。しかしこの事が、IS の台頭を生み出し、両刃の剣となった。欧米やアジアでテロが頻発しただけでなく、原油の利権を手に入れた、IS は、トルコを通じてこれを資金源とし、廉価販売を招き原油の下落を招いた。同じスンニ派イスラム原理主義者は、当初同胞であり資金を提供してきたが、IS の指導者バクダディがイラクモスルでカリフを宣言すると、アラブ諸国にとっても、単に原油下落の問題だけではない、このまま IS が勢力拡大すれば、アラブの王族にとり体制の危機をも迎えることになり、反転し、反 IS 連合となったが、一度出来た石油ルートは簡単に消せるものではない。そこで、モスルの石油施設に米軍が空爆したのである。それでも原油価格は上がらない。これまでに過剰供給した結果、価格が下落したままなのである。

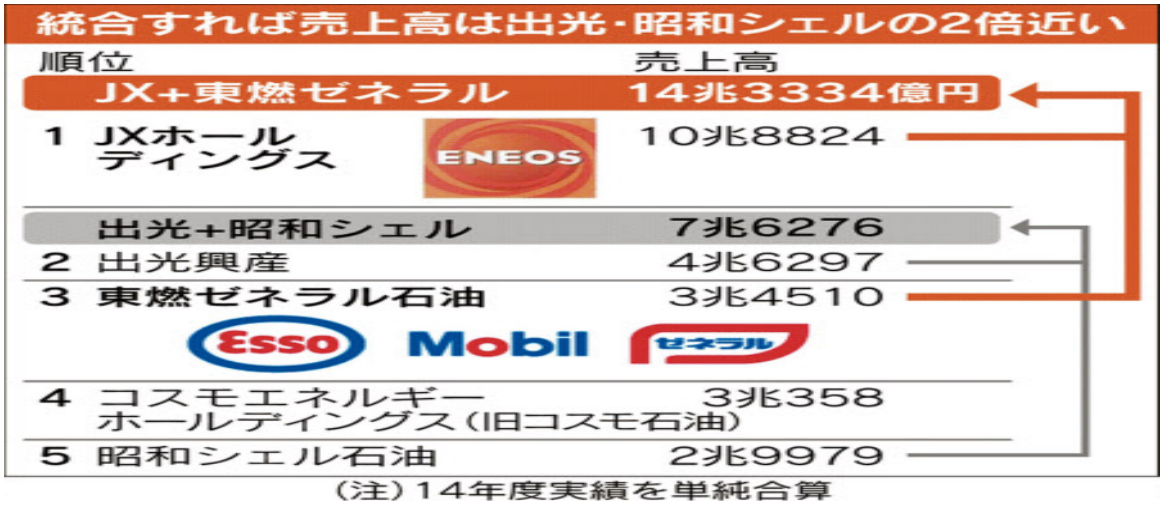
茲まで説明すれば、シリアやイラクが重用拠点であることがお解りであろう。特に両国のクルド民族居住地域は、原油や天然ガスの宝庫なのである。

5、米国の国益と軍事支援

どの国も、軍事力を背景に常に国益を考えているのである。無償で且つ何の利益も無く、自国の兵士を死地に送る国はいない。米国の空爆は，一発日本円で約５００万円と言われている。軍事支援も無償ではない。現地から常に情報が送られてきていて紙面で表現できないが、衛星を使った軍事オペレーションは、映画そのものである。しかし、前線にいるのは、クルド民族の兵士たちである。

6、日本の石油対策

日本についての国益を述べるなら、イラクでは、南部シーア派地域、つまり多数派のイラク中央政権下に莫大な投資をしていているが、北部のクルド自治政府の地域には何の利権も持たない。クルド自治政府領内には、欧米だけでなく、中国韓国でさえも利権を得ている。日本は海洋国であり、海運により輸入する。しかし、中韓も輸入するのは陸路では出来ない。ペルシャ湾を通じて輸入することになるなら条件は同じであろう。また、商業の点から見ても、リスクヘッジとして、数箇所にリスク分担をするのも一つであろう。また輸入だけでなく、現地から他国に輸出することで輸入価格を抑えることも一つであろう。これまで、経産省を通じクルド自治政府からの要望を伝えてきた。理解を示してくれた方々もいる。クルドジ地政府側から、日量２０万バレルの鉱区を日本と共同経営しても良いと内々で申し入れもあった。また、東日本大震災の折も、原発の停止により原油が必要となるとクルド自治政府高官に伝えるとクルド自地政府内で、日本に原油支援をしても良いとなった。しかし、日本側の政府関係者との間で、この件について協議した結果、中央政府を通じて支援を行ってほしいとの日本側の要望に対して、原油運搬については、中央政府との協議が必要となり、クルド側からすれば、クルド側でなく日本側が根回しするのが筋と考えこの話は立ち消えた。本年一月には、領事館が開設されたがそれまでは、日本側にはクルド自地政府側に何のパイプも無かったのも事実である。日本は、自動車産業のハイブリットなどの転換により、省エネが進みガソリンの売れ行きが下がり、元売各社の経営統合も進んでいる。製油所の統廃合で設備過剰の解消に乗り出す方針だ。利益の確保が出来ないため、元売各社のガソリンスタンドが街から消えている。このような状況下で、商社や元売各社に投資を促すことは出来ないだろう。



日本経済新聞社

国策として考えなければ、イラクに於ける借款も投資した原油を回収できなくなる。

7、クルド自地政府の独立と原油利権

クルド自治政府は、独立のための９月２５日国民投票を行なった。キルクークの原油地帯もクルド自治政府に含まれる。これまで、フセイイン政権下においてもマリキ政権下においても、この地域は大油田地帯であり，イラク全体としての重用油田地帯である。イラク中央政府つまりシーア派政権とクルド自治政府はある程度水面下で原油分配に合意している。しかしこの合意を守るか否かは、シーア派のハイダル・アバディ首相に係っている。しかし、シーア派では、マリキ前首相が幅を利かせている。アバディ首相は、英国在住経験もありオイル会社 BP の背景も見え隠れする。何故なら、イギリスの大使は、クルド自地政府独立延期を唱えている。BP は、元々、イランに石油会社をイギリスが設立し、イランが不平等な経営支配に国営とした企業が前身であり、イラン革命前は、パーレビ国王一族のものであった。要するに、BP が、クルドジ地政府を利用し、シーア派原油利権とイランの石油利権を手にすると邪推されてもおかしくないだろう。

昨年、日本で初めて、東燃ゼネラルがクルド自治政府からのオイルを第三国経由で輸入した。日本は、イラク南部バスラに利権を得ている。三菱商事も投資をしている。北部のクルド自治政府領内には何の利権も得ていない。石油精製施設でも良いから利権を手に入れるべきであろう。クルド日本友好議員連盟からも、日本クルド友好議員連盟（平沼赳夫会長、園田博之代表）に対し石油精製施設の申し入れもある。

イスラエルがクルド独立支援をする理由の一つとして、クルド経由ダイヤ人がいる。元イスラエルの大統領シモン・ペレスの祖父も、イラククルド自治政府

領内北部の出身であり、クルド自治政府のオイル輸出は、イスラエル経由のものが多いと言われている。宗教も民族も関係なく国益となるものは、それぞれの国の事情によって行なわれる。イスラエルは、賛成声明だけでなく、爆撃機を、米軍基地に送り込んだ。当初、UN,UK,US,など独立延期を働きかけたが、クルド民族は、屈しなかった。投票前から、米国は、キルクークの空白地帯に米軍を送り込んでいる。

フランスも、独立賛成を支持しバルザーニ大統領とイラク中央政府との間で、仲裁の労を、取ると言っている。サウジアラビアも、同じく仲裁の労をとるといっている。スンニ派、シーア派などと対立している場合ではない。クルド自治政府が独立すれば、OPEC に参加してもらわなければならない。原油価格の調整は、重要課題である。またクルドのパイプラインと今後のイラクのスンニ派地域の指導体制にも関与したいことも一つであろう。国際社会の表裏は、常に利権が付きまとうのである。中東で言えば石油利権が表と裏にある。今回のクルド自地政府の国民投票結果はクルド民族の悲願だけでなく、各国の圧力に第一段階としては勝利した。今後、大統領選挙、国政選挙、を行い。憲法や関税、銀行インフラなど課題を少しずつ進め、中央政府と、クルド自地政府のオイル取引の条件つまり、相互のパイプライン利用の配分が進められるであろう。シリアでも同じく、北シリア民主連邦自治区が認められ来年１月までに議会体制を整えば、**クルドの春が**訪れるであろう。仮に単発的な軍事衝突があったとしても、チキンレースに過ぎない。冬場に向けて、火力資源を輸入する EU 各国はウクライナ情勢が安定しない今クルディスタンの安定は死活問題と考えてもおかしくない。

日本政府は、アラブ諸国やアラブ民族との縁はあってもクルド民族との縁はない。中東問題の研究者は、アラブ関係者が多い。外交においても同じである。直接、クルド民族との関係を持つものはあまりいない。

独立に反対している日本とトルコは友好国である、親日で関係も良い、以前にもモンゴルでの核燃料廃棄処理施設でも失敗し、トルコに原発輸出を考えていた日本の東芝の破綻や関連商社の損失を考える時、原発が、けん制されている今日、石炭から、石油に変わったように、次世代エネルギーに取って代わるものは今ない。東京電力の川崎火力発電所は省エネ型で比較的環境にやさしい。日本クルド友好議員連盟の要請により経産省の手配により、クルド自地政府の閣僚級訪問団が視察に訪れたこの施設の評価は高い。東電は今や政府企業である。国益を考えるなら、今後のシリア、イラクのインフラ貢献に尽力できるであろう。この地域は火力資源が豊富なのだから、インフラ輸出を視野に入れるべきである。クルド自地政府からも日本クルド友好議連に対し、石油精製施設、火力発電所の技術協力の申し入れもある。その保全の仕方も既に協議していた。

日本クルド友好議員連盟が持つイラク、シリア、トルコのクルド民族との
政治的関係が今後、シリア、イラク、トルコのクルド民族と日本政府との重要な役割を果たすことになるのは間違いなかろう。

8、クルド自地政府と中央政府の石油利権の対立

大統領選挙と国政選挙を１１月 3 日に控え、メディアは、クルド自地政府の腐敗を取り上げている。しかし、クルド自地政府においては、議会も再開し、独立国民投票後の国政選挙が初めて行われる。

要点としては、クルド自地政府の腐敗のプロパガンダについて、中央政府側は、石油利権を持つバルザーニファミリーをけん制し、独立を阻む為に、腐敗を強調しているように見える。これまでの中央政府は、前マリキ首相が利権を掌握し、現アバディ首相も、同じ政権与党の IDP である　IDP が権力を持つ中央政府側は、クルド側の憲法違反を取り上げた。

憲法遵守してきたクルド側からすれば、中央政府が、予算配分など石油輸出を憲法に定められているにも拘らず、配分も遵守してこなかったことを主張し独立のための国民投票を行なった。腐敗のプロパガンダは、石油利権の対立と考えたほうがわかりやすい。

9、国民投票後の初の大統領選挙と国政選挙

１１月３日に大統領選挙と国政選挙が同時に行なわれる予定であるが、クルド自地政府の憲法では、大統領の任期２期８年であったが、クルド自治政府議会が、IS 問題もあり、４年２期プラス２年の延長を決め２０１５年までの任期となった。２０１４年６月の IS 侵攻により、任期終了後の大統領選挙は、これまで開かれなかった。今回の選挙は、大統領は出馬しないと公言し且つ、バルザーニファミリーからも出馬させないと発表している。これまで後継者として、マスルールバルザーニ公安部の長官及び、マンスールバルザーニペシュメルガの将軍が後継者として取りざたされていた。

今回、大統領選挙は延期される可能性がリ、バルザーニ大統領自身は,Kurdistan Politic Leadership クルド政治指導者会議の議長を務めている。これは、政治指導者最高機関を意味するもので、議会が開催され新たな憲法が制定されれば、国民がバルザーニ大統領の政治指導力を求める可能性もあり、新たな憲法で再選される可能性もある。また、大統領自身も大統領ファミリーの権力集中を揶揄されない為に大統領選出馬を固辞しているとも考えられる。まだ、中央政府との交渉など問題もある。ムスタファ・バルザーニが建国の父ならば、これまで牽引してきたクルド自地政府の象徴はマスードバルザーニであると考えるクルド自地政府のクルド人民も多いであろう。北朝鮮と違うのは、独裁政治を

敷くのではなく、議会を遵守する政治がクルド自治政府にある。これをクルドの春と呼んでもおかしくはないだろう。１０月３日国政選挙と大統領選挙の開催か延期が決まる。

Mansour　Barzani

Mansour Barzani

以上クルド自地政府側から見た見解である。

２０１７年１０月３日　日本クルド友好協会理事長木下顕伸